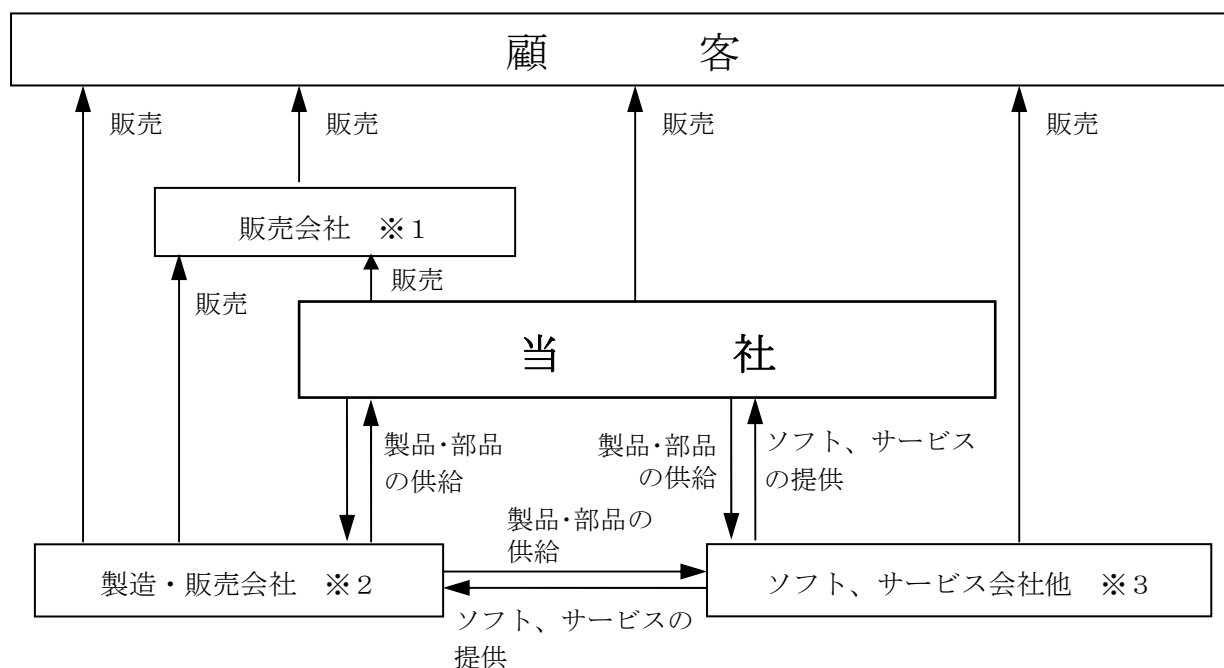


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (3 2社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (2 4社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、 Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (2 4社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 80社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)シー・エス・エスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しております。

当社は、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としてまいりました。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の強化を図ることを重点政策としております。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重要課題としております。

この方針に基づき、当期におきましては、業績の回復を背景に期末配当を1株当たり3円とする旨を、来る2005年6月29日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と経営指標、対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることが出来ました。収益とスピードの追求を行った基礎固めの時期を終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開してまいりました。

2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業から、以下に示す3事業グループへと組織体制を変更することとしました。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指します。

① 情報通信システム事業

当社では、ブロードバンドIPネットワークの広がりや情報技術（IT）の進展とともに、情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化すると考えています。これに基づき、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行います。また、当社が強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術をもとに、商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT[®]」を基盤として、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していきます。具体的には、従来より多くのお客様を持つ金融、通信キャリア、公共（官公庁・自治体）、エンタープライズの4市場をターゲットに、コンサルからメンテナンスまでのトータルのサービスを、ワンストップで提供していきます。

金融事業では、国内トップシェアを有するATM事業のセキュリティ強化、中国への本格展開に加え、事務集中システム事業の強化、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやV o I P技術を応用した金融ITソリューションの提供を進めます。

通信キャリア向け事業では、キャリアのIPネットワークや光化への積極投資に対応し、IPネットワーク用システム、GE-PONなどの光アクセス用システム、既存の固定電話をIPネットワークに收容するためのゲートウェイといったシステムの提供を強化します。また将来の成長が見込まれる、音声・映像・データが融合したトリプルプレイ・サービスを実現させるアプリケーションサーバも展開します。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府によるeジャパン戦略IIに基づいた大型プロジェクトに注力します。具体的には、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどに代表されるITS事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野にフォーカスします。

エンタープライズ向けには、当社の先行するV o I PやCTIなどのIPベースのソリューションを基盤に、さらに企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションを提供することで、新たな事業機会創出を強化します。加えて、従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店向けには、メカトロニクスでの優位性を背景に、既存発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供します。

② 半導体事業

シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに、メモリーからロジックLSIへのシフトを行ってきたほか、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じてアウトソーシングもうまく利用する「ファブフリー」事業モデルの構築といった構造改革を進めてまいりました。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってまいりました。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ(SOI)、シリコン・オン・サファイア(SOS)などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続して行ってまいります。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場をターゲットとし、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリーの3つの分野における当社のユニークな商品群を展開します。当社の強みを活かした高付加価値商品開発を一層強化し、収益の拡大を目指します。

③ プリンタ事業

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラーノンインパクトプリンタ(NIP)にさらに注力してまいります。この優位性をより強固なものとするべく新商品開発に取り組みます。また価格対性能の高さを前面に、品揃えを強化しながら、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、更なるコストダウンと中国・東欧・中南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。そして経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指します。2006年度の目標は連結売上高7,600億円、営業利益400億円、当期純利益200億円としています。また、ROEは13%以上、ネットD/Eレシオ1.1倍以下を目標としています。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営の透明性・効率性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。このためにコーポレートガバナンスの拡充に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

① コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。

経営諮問委員会は、トップマネジメントのアドバイザー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を向上させることを目的としております。代表取締役の社内委員3名、社外委員3名で構成されます。報酬委員会は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するもので、代表取締役3名で構成されます。

月次開催の取締役会においては、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しガバナンスの徹底を図っています。

さらに、沖グループのコンプライアンスについては、法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）をトップとする「コンプライアンス委員会」が基本方針を審議・検討し、「コンプライアンス推進部」が具体的な諸施策を企画・立案・推進しています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期は、国内では輸出の伸びの鈍化に加え、企業収益の改善に一服感が見られるものの、設備投資が緩やかに増加するなど、市場は全般的には穏やかな回復が見られました。海外では中国を中心としたアジア諸国や米国での景気が拡大しています。急激な円高ドル安の進行、デジタル景気の終了などの懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

当社の事業領域におきましては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にありましたが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要が終了したほか、災害などによる公共投資の抑制・繰延べに加え、当期後半からは半導体市況が軟化しはじめると懸念材料も見え始めてまいりました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は6,885億円（前期比5.2%増）となりました。利益については、連結営業利益は前期から56億円増加の272億円に、連結経常利益は前期から87億円増加の212億円、連結当期純利益につきましても前期から99億円増加の112億円と、増収増益を達成しました。

(2) 事業セグメント別の状況

① 情報セグメント

オフィス向けカラープリンタ市場の急速な拡大に伴う売上増加があった一方で、新紙幣需要が2004年度上期でほぼ終了したことによりATM売上が大幅に減少したほか、災害などによる企業、官公庁のIT投資の繰延べなどの結果、外部顧客向け連結売上高は前期比6.8%減の3,358億円となりました。

一方、営業利益については、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前期の240億円から97億円減の143億円にとどまりました。

なお、金融機関は今後、ITシステムや統合ネットワーク、ATMのセキュリティ強化などの投資へ重点を移してまいります。当社はこれらに対応した新商品の創出を強化し持続的な成長を図ってまいります。

② 通信セグメント

通信キャリアのブロードバンドIPネットワークへの積極的な投資拡大などにより、地域IP網用機器、既存公衆網をIPネットワークに収容する機器などへの需要が大幅に伸びました。また企業の設備投資についても、情報通信融合関連機器へのニーズが増えつつあります。これにより、連結売上高は前期比29.3%増の1,353億円となりました。

営業利益については、売上の大幅な増加にともない、前期の34億円から45億円増えて79億円となりました。

通信キャリア各社は、FTTHや光IP電話への積極投資を長期的に進めることを表明しています。また、ブロードバンドIPネットワークの充実により、さまざまなアプリケーションやサービスが生まれてまいります。当社は、これらの事業機会を適切に捉え事業の拡大を図ってまいります。

③電子デバイスセグメント

当期前半は好調であった半導体市況は、下期から成長が鈍化してまいりました。中国での携帯端末の在庫調整の影響を受け、音源LSIやPHS用ベースバンドLSIなどの需要が減速しました。また、液晶パネル用ドライバLSIは、パネルメーカーの新工場稼働により需要は増加したものの、下期は価格下落の影響を受けました。一方、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリーの売上が増加しました。この結果、連結売上高は前期比14.1%増の1,507億円となりました。

営業利益につきましては、売上の増加や事業の再構築によるコスト削減、光コンポーネント事業の回復などにより、前期の23億円から97億円増の120億円に改善いたしました。

半導体市況の回復は2005年度中盤以降とも見られるものの、当社の得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある商品を供給し、またコストダウンを推進することにより安定的な収益の確保を目指してまいります。

(3)財政状態

①総資産等の状況

前期末に対して総資産は15億円減少し、株主資本は143億円増加したことから株主資本比率は20.5%と2.4ポイント改善いたしました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が88億円減少、受取手形及び売掛金が94億円減少、たな卸資産が103億円増加しており、固定資産では有形固定資産が68億円増加し、投資有価証券が34億円増加しております。

負債は161億円減少していますが、借入金の返済等により有利子負債が263億円減少したことで、仕入債務が73億円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前利益が大幅に良化したもののたな卸資産が増加したことなどにより、前期の923億円の収入に対し330億円悪化して、593億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出が増加し、前期の192億円の支出に対し223億円悪化して、415億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の731億円の収入に対し、553億円悪化し178億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済により269億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末581億円から87億円減少し、494億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)	第81期 (平成17年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.4	49.5	45.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	4.9	5.6
債務償還年数 (年)	9.9	6.4	5.7
株主資本比率 (%)	16.3	18.1	20.5

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第79期4年、第80期及び第81期5年)
- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」
(開示開始後の平均値 第79期4年、第80期及び第81期5年)

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前期比5.2%増の4,394億円となりました。損益につきましては、営業利益は前期42億円から38億円増の80億円、経常利益は前期10億円から83億円へと73億円改善いたしました。当期純損益につきましても前期38億円の損失から32億円の利益へと70億円改善いたしました。

(5) 事業等のリスク

当社における事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・ 国内外の経済状況の変動による主要市場の景気後退やそれに伴う需要の縮小
- ・ 急激な技術革新による現有技術の陳腐化
- ・ 価格競争激化によるコスト面での競争力の減少
- ・ 海外生産・販売活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の悪化などの予期せぬ事象の発生
- ・ 災害等による影響
- ・ 特許獲得や他社特許利用の確保が不十分な場合や、知的財産権を侵害しているとされた場合
- ・ 各種の公的規制などが遵守できない場合の事業活動が制限される可能性
- ・ その他、前提条件の変化に伴う計画の未達成

(6) 次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、在庫調整の完了、需要の回復などにより一部では生産に回復が見られるものの、IT関連の在庫調整の動きがあるほか、輸出の減速、原油高の景気への影響、半導体市況の回復の遅れなどの懸念材料もあり、昨年来の景気回復に一服感が出てきています。

当社の事業領域につきましては、情報通信システム事業においては、通信キャリアの投資がブロードバンドIPネットワークからFTTHへの移行しつつあります。金融機関ではセキュリティ関連を中心にIT投資の回復の兆しが見られるものの、金融市場をはじめとする情報分野では競争がさらに激化しています。半導体市場の成長は、上期は底這い状態であり、下期から回復すると想定しています。またプリンタ分野では、オフィス向けカラープリンタ市場は引き続き拡大するものの、価格競争がさらに激化することが予想されます。

このような状況の下、平成18年(2006年)3月期の業績予想については、以下のように計画しております。

平成18年(2006年)3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
連結業績見通し	7,200	285	215	115	18.80
単独業績見通し	4,600	115	100	40	6.54

以上